

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2026 年 9 月 1 日

マックスバリュ東海株式会社

2026 年 9 月 1 日

吸収合併に関する事後開示書面

静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町 1295 番地 1

マックスバリュ東海株式会社

代表取締役 作道 政昭

当社は、2026 年 6 月 18 日付でデリカ食品株式会社（以下「デリカ食品」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 9 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、デリカ食品を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）

2026 年 9 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）

（1）吸収合併をやめることの請求（会社法第 784 条の 2）

デリカ食品は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求（会社法第 785 条）

デリカ食品は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求（会社法第 787 条）

デリカ食品は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

（4）債権者の異議（会社法第 789 条）

デリカ食品は、会社法第 789 条第 2 項の規定に基づき、2026 年 7 月 24 日付で官報公告を行うとともに、知っている債権者に対して個別の催告を行いました。異議申述期間までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

（1）吸収合併をやめることの請求（会社法第 796 条の 2）

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議（会社法第 799 条）

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2026 年 7 月 24 日付で官報へ公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、2026 年 9 月 1 日をもって、吸収合併契約の定めに従い、デリカ食品の資産、負債、その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2026 年 9 月 3 日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

2026 年 7 月 24 日

マックスバリュ東海株式会社

デリカ食品株式会社

2026 年 7 月 24 日

吸収合併に関する事前開示書面

静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町 1295 番地 1

マックスバリュ東海株式会社

代表取締役 作道 政昭

三重県松阪市大町 141 番地

デリカ食品株式会社

代表取締役 岡田 邦和

マックスバリュ東海株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びデリカ食品株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2026 年 6 月 18 日付で吸収合併契約を締結し、2026 年 9 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関し、下記のとおり、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条ならびに会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事項を記載した書面を両当事者の本店に備え置きます。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類

甲は、有価証券報告書、半期報告書を東海財務支局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能です。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(3) 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その後の会社財産の状況に重要な影響を与える内容 該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本吸収合併の効力発生日後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は現在のところ予測されておられません。

以上の理由により、効力発生日以降における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書



吸収合併契約書

マックスバリュ東海株式会社（以下「甲」という。）とデリカ食品株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法及び当事会社）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という。）を行う。
- 2 本合併による吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は下記のとおりである。

記

（1）吸収合併存続会社

商号 マックスバリュ東海株式会社

住所 静岡県浜松市中央区篠ケ瀬町1295番地1

（2）吸収合併消滅会社

商号 デリカ食品株式会社

住所 三重県松阪市大町141番地

第2条（本合併に際して交付する株式及びその割当て）

甲は、乙の株式の全てを保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第3条（甲の資本金及び準備金等の額に関する事項）

本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併が、その効力を発生する日（以下「効力発生日」という。）は、2026年9月1日とする。

但し、本合併手続進行上の必要性その他の事由がある場合には、甲乙の合意によりこれを変更することができる。

第5条（株主総会決議）

- 1 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。
- 2 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

第6条（会社財産の管理等）

乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理を行うものとし、乙の財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲と協議し、甲及び乙合意の上、これを実行する。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日時点における乙の資産・負債・権利義務の一切を承継する。

第8条（従業員の承継）

甲は、効力発生日時点における乙の従業員を全て承継するものとし、従業員に関する取り扱いについては別途甲乙協議して定める。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの期間に、甲又は乙の資産・負債・経営状態等に重大な変動があった場合、甲乙の協議によって本契約を変更し、又は解除することができる。

第10条（準拠法及び専属的合意管轄）

- 1 本契約は、日本法に準拠するものとし、これに従って解釈されるものとする。
- 2 本契約に関する一切の紛争については、静岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2026年6月18日

静岡県浜松市中央区篠ヶ瀬町1295番地1

〔甲〕 マックスバリュ東海株式会社
代表取締役社長 作道 政昭



三重県松阪市大口町141番地

〔乙〕 デリカ食品株式会社
代表取締役社長 岡田 邦和



吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

第 57 期

事 業 報 告

2025 年 3 月 1 日から
2026 年 2 月 28 日まで

デリカ食品株式会社

第 57 期 事業報告

(2025 年 3 月 1 日から 2026 年 2 月 28 日まで)

1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、各国の経済政策を起因とした金利・為替の変動の影響、また日本国内では原材料を中心とした事業コストの上昇、インフレ進行に伴う消費者の節約志向の高まりなどがあり、国内外ともに市場環境は厳しさを増しております。

食品小売業界におきましては、米や海苔などの価格高騰により寿司やおにぎり等の需要が減退いたしました。加えて、食料品価格上昇の継続に伴う消費行動の変化やインバウンド消費などにより、回転寿司チェーンを中心とした外食業態の需要は上昇したものの、スーパーマーケットを中心とした中食業態の需要が減少しました。上記の理由により、出荷数量は前年度より減少いたしました。原料価格高騰による当社の売価改定による増収効果もあり、営業収益は前年度を上回る結果となりました。

当期は、経営基盤の抜本的な改革に着手し、①事業効率化による収益力強化、②人事制度改革、③親会社システム連携・D Xによる業務効率化・可視化、④品質管理による企業の成長、⑤コンプライアンス企業へ改革、⑥将来への積極投資、⑦もっとじもの！独自性開発・リニューアルの7項目を基本方針として掲げ取り組みを進めました。

上記の基本方針のまとめとして、①事業効率化による収益力強化については、計画的な商品リニューアルが推進力となり収益は改善するも、事業全体のIT化・作業の機械置換効率化は大きく進みませんでした。惣菜盛付ロボットによる効率化についても、親会社との製造スキームの違いが原因で大幅な効率改善が出来ず、2026年度に向けた改善課題となりました。②人事制度改革については、規程・マニュアル変更は次年度にスライドしましたが、人財育成については若年層研修・次世代幹部研修が新たに追加され、教育体制は進化しました。③親会社システム連携・D Xによる業務効率化・可視化については、D X化スキーム9項がスタートしておらず、アクションプランが明確になっていなかったことが原因であります。引き続き重要課題として、項目を絞り込みアクションプランを明確化して対応を継続してまいります。④品質管理による企業の成長は、自己完結型品質管理・企業成長基盤の位置付けで組織の再構築を目標にしてまいりましたが、頻発した事件事故対応に終始し、対策スピードと報告・指導力は向上したものの、再発・発生防止への取組が出来ておらず統制力不足が課題となりました。⑤コンプライアンス企業へ改革は、狭義なコンプライアンス・リスクへの対応は進みましたが、C S R・人権デューデリジェンス・ダイバーシティなど広義なコンプライアンス風土醸成は、今後の課題となります。また、雇用継続・事業継続に対しては、リスク別B C P構築の必要性が残り、災害のみならず多面的に対策構築が急がれます。⑥将来への積極投資については、事業拡大の大型投資はありませんでしたが、次年度につながる新カテゴリ製造機器を商品開発部門に導入を行いました。今までに無い製造方法として、焼く・蒸すなどの新製品は、自社成長の核となるよう育ててまいります。⑦もっとじもの！独自性開発・リニューアルについては、カンバンとなる商品化が出来ていない、三重県からの脱却が出来ていないなど開発視点の課題が残り、2026年度は商品企画からのスタート・販売後の検証など販促体制に至るまでのプロセスを開発スキームに入れ込み新製品・単品の販売強化に取り組んでまいります。

以上の結果、全社合計の当57期の数値は下記のとおり、増収増益となりました。

売上高 46 億 7,829 万円（前期差 3 億 2,389 万円の増加、前期比 107.4%）
 受託収入 3 億 1,679 万円（前期差 1,148 万円の増加、前期比 103.8%）
 営業総利益 9 億 9,154 万円（前期差 9,999 万円の増加、前期比 111.2%）
 販売費及び一般管理費 6 億 8,292 万円（前期差 3,869 万円の増加、前期比 106.0%）
 営業利益 3 億 862 万円（前期差 6,129 万円の増加、前期比 124.8%）
 営業利益率 6.2%（前期営業利益率 5.3%）
 経常利益 3 億 1,322 万円（前期差 6,151 万円の増加、前期比 124.4%）
 当期純利益 2 億 565 万円（前期差 3,079 万円の増加、前期比 117.6%）

2. 大口工場及び北勢工場の取組みと結果について

（1）大口工場

●部門別収支の状況（単位：百万円）

	寿司	米飯	惣菜	キット	たれ他	間接	合計
売上高	1,211	1,456	749	836	123	-	4,376
製造原価	976	1,187	644	596	98	78	3,580
営業総利益	236	268	106	240	25	△78	797
販管費	46	55	29	32	5	382	547
営業利益	190	213	77	208	21	△460	249
営業利益率	15.7%	14.7%	10.3%	24.9%	16.7%	-	5.7%
営業利益前期比	131.3%	161.6%	66.2%	103.6%	305.0%	112.7%	129.2%

●売上高について

当期は、重点施策として、①ローカル商品開発・トップバリュ商品開発、②新規商品の開発スピードUP、③既存商品のブラッシュアップと販路拡大、④半製品・キット化による店舗作業軽減、⑤新規事業への着手に取り組みました。

まず、①ローカル商品開発につきましては、静岡県のある塩、焼津産かつおだし、愛知県のみりんを使用した「塩唐揚げキット」や「三重県答志島産の茎わかめ使用のおにぎり」、「三重県産錦爽鶏使用のおにぎり」、三重県産菜ばなを使用した「白和え」、「おひたし」等を発売いたしました。年間 10SKU の目標に対して 12SKU の発売となりましたが、売上不振で途中終売となった商品もあり企画力に課題を残しました。

②新規商品の開発スピードUPにつきましては、月間売上 100 万円以上の商品を年間 10SKU 開発すべく取り組み、「胡麻香るごぼうサラダ」や「地鶏釜めしおにぎり」等が好調であったこともあり 14SKU の開発で 1 億円超の売上高を計上する結果となりました。

③既存商品のブラッシュアップと販路拡大、④半製品・キット化による店舗作業軽減、⑤新規事業への着手につきましては、第 2 四半期以降の原材料高騰による荒利益率の下落に対する対策としての商品リニューアルを優先せざるをえない状況となり取り組むことができませんでした。

●製造原価について

原材料費については、調達力の強化を重点施策として、①仕入原価引下げ及び値上げ抑制、②リニューアル時の値入率改善、③原料ロスの削減の 3 点を掲げ、製造原価の改善を進めてまいりました。

まず、①仕入原価引下げ及び値上げ抑制については、年度初より原材料調達先からの値上げ

要請が相次ぎ、原材料の値上げによる値入率の低下が想定されましたが、早期の商品リニューアル、原料変更、鶏肉、小豆等のボリュームディスカウントの実施にも取り組み、原材料費の抑制を実現することができました。

次に②リニューアル時の値入率改善については、米の値上がり影響が高い寿司米飯部門の値入改善に注力して参りましたが、下期に 2026 年度産新米の値上げを原価吸収した結果、荒利益率は大口工場全体で予算差 1.5%の悪化となりました。

最後に③原材料ロスの削減については、原材料棚卸時に不良在庫情報を取りまとめ、営業商品部が消化計画を原材料毎に作成することにより不良在庫長期滞留によるロス削減に努めました。製造ロスは、毎週の製造ミーティングで歩留り率の傾向を分析し、製造量を微調整することで削減を進めました。廃棄ロス高は年間で 3,926 万円（売上高比 0.91%、廃棄ロス高前期比 160.6%）となりました。原材料原価の高騰に伴い製品原価が上昇することで廃棄ロス高が上昇するため、廃棄量を削減することで廃棄ロス高を圧縮することを試みましたが、廃棄量（昨比 94.9%）が、製造点数昨比（91.8%）を超過することとなり実質的には悪化する結果となりました。

製造労務費は、省力化機器の稼働率向上による効率化に努めました。また、経年劣化によるリプレイスについては、大型化・高速化・省スペース化の要素を取り組むことでの効率化も同時に実施いたしました。少数製造製品のアイテムを集約する取り組みを進めることでセット物や工程の多い製品の拡大や単品大量製造に対応しました。手巻きおにぎりのイオントップバリュ(株)の展開ブランドである「和日彩々」の製造を開始し、「和日彩々」への集約による手巻きおにぎりの効率化が進むというプラス効果があったものの、惣菜盛付ロボットを導入した惣菜盛付業務においては、惣菜盛付ロボットライン以外の効率化が進まず悪化するなど、部署間格差が発生しました。結果として人時売上高は前期比 112.3%、1 人時当たりの製造数は、前期比 95.4%となりました。

製造経費については、計画的な冷凍機器及び空調機器の入替え効果と季節に応じた物流振分庫の温度設定と稼働時間調整による電力料の抑制、機械化促進による生産効率改善に取り組みました。菌数異常への対応として衛生管理費、消耗器具費、消耗品費の高騰があり製造経費は前期比 107.4%となりました。減価償却費が予算比 82.5%となり投資計画の遅れという課題を残しました。

当期製品製造原価の内訳は、材料費構成比 73.0%（前期構成比差+0.7%、材料費前期比 108.2%）、製造労務費構成比 18.7%（前期構成比差△0.7%、前期比 103.2%）、製造経費構成比は 8.3%（前期構成比差+0.1%、前期比 107.7%）となりました。材料費、製造労務費、製造経費すべてが増加し、当期製品製造原価の前期比 107.2%となりましたが、売上高の増加により、当期製品製造原価売上高構成比は 81.8%（前期構成比差△0.7%）となりました。

●販売費及び一般管理費について

販売費は、配送手数料の売上高構成比 3.8%と前期より微減しましたが、売上高増加に伴い、金額的には前期差 657 万円増加、前期比 104.1%となりました。

人件費は、品質管理室スタッフの専門人材強化に組み、2 名（うち新卒 1 名）の増員を実施いたしました。また営業商品部スタッフとして、新卒 2 名の増員を実施しました。他製造部門の 4 名新卒採用の第 1 四半期の OJT 研修も間接人件費として計上されることから、人件費は、前期差 2,435 万円増加、前期比 110.4%となりました。

一般管理費は、イオントップバリュブランドである、手巻きおにぎり「和日彩々」の出荷数量増加や「からあげキット」のリニューアルによる出荷単価の上昇により、イオントップバリュ(株)に対する売上高が前期差 1 億 3,769 万円増加、前期比 114.4%となったために、トップバリュフィも連動して増加し、前期差 315 万円の増加となりました。結果、一般管理費は前期差 293 万円増加、前期比で 102.5%の増加となりました。

以上により、大口工場の販売費及び一般管理費の前期差 3,342 万円の増加、前期比は 106.5%となりました。

●数値結果

以上の結果、大口工場の当 57 期の数値は下記のとおり、増収増益となりました。

売上高 43 億 7,563 万円（前期差 3 億 2,889 万円の増加、前期比 108.1%）

営業総利益 7 億 9,675 万円（前期差 8,977 万円の増加、前期比 112.7%）

販売費及び一般管理費 5 億 4,741 万円（前期差 3,342 万円の増加、前期比 106.5%）

営業利益 2 億 4,933 万円（前期差 5,635 万円の増加、前期比 129.2%）

営業利益率 5.7%（前期営業利益率 4.8%）

（2）北勢工場

●部門別収支の状況（単位：百万円）

	水産	デリカ	畜産	農産	間接部門	合計
売上高	2	1	0	300	-	303
受託収入	111	147	58	-	-	317
製造原価	71	90	11	252	-	425
営業総利益	42	58	47	48	-	195
販管費	19	18	11	33	54	136
営業利益	23	40	36	15	△54	59
営業利益率	20.2%	26.9%	61.9%	4.9%	-	9.6%
営業利益前期比	100.0%	90.9%	143.5%	97.9%	103.2%	109.1%

●売上高について

売上高は農産部門が 2 億 9,958 万円（前期比 98.5%）と減少し、部門合計でも 3 億 266 万円（前期比 98.4%）と減少いたしました。要因は 6 月より「カット葱」が前期比 60～70%と低迷し、売上高が減少しました。その他の野菜も 10 月以降伸び悩み 11 月中旬よりマックスバリュ東海(株)の第 3～4 事業部店舗向けの供給が停止になったことでさらに減少となりました。商材別では、野菜炒めセットのみ前期比 115%程度で推移し、売上高減少の歯止めに努めました。

●業務受託収入について

水産部門は、1 億 1,114 万円（前期比 100.1%）と微増いたしました。XD 経由の加工鮮魚、塩干を中心に盛付業務及び保存温度帯変更商品（以下、保変商品という）が大きく伸長し、全体の数値をけん引いたしました。店直便は 1,909 万円（前期 90.3%）と前期比を割り込みましたが、生食用のエビ、解凍あさり等盛付業務、また保変商品の大幅拡大で XD 便は 9,205 万円（前期比 102.4%）と伸長し、水産部門全体の数値を向上させました。

デリカ部門は、1 億 4,734 万円（前期比 96.4%）と減少いたしました。主な減少要因は「いか照焼き・ホタテ照焼き」及び「焼き鳥セット 2 種」の 4 S K U が今年度は委託製造発注が無

くなったために生産数量が大きく減少する結果となりました。当該対策としましては新規商品として「さんま塩焼き」の委託製造受注を受けましたが、デリカ部門全体の数値の回復とはなりませんでした。

畜産部門は、5,830 万円（前期比 140.6%）と伸長となりました。4 月よりマックスサンデー前後と火曜日に「298 円よりどり企画」商品が始まり受託製造量が伸長いたしました。

●製造原価について

原材料費は農産部門の出荷数量の減少により、前期比は 97.9%となりました。

製造労務費においては、①ワークスケジュールの活用による部門間応援体制の構築及び稼働計画の精度向上、②正社員残業及びパートナー社員の契約時間外勤務削減に取り組みました。店直供給の減及びXD供給増への変化により生産性が向上しましたが、派遣社員が増加して前期比 101.6%となりました。

製造経費においては、前期比 91.0%と減少し、コスト削減に努めることができました。主な減少要因としては、人員数の減少に伴う衛生手袋等の衛生資材の減少により、衛生管理費が前期比 76.2%となりました。

以上により、当期製品製造原価の内訳は、材料費構成比 59.0%（前期構成比差△0.7%、材料費前期比 97.9%）、製造労務費構成比 38.8%（前期構成比差+0.9%、前期比 101.6%）、製造経費構成比は 2.2%（前期構成比差△0.2%、前期比 91.0%）となりました。

当期製品製造原価営業収益構成比は 68.6%（前期構成比差△1.3%、前期比 99.1%）となりました。

●販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、通期で 1 億 3,550 万円（前期比 104.0%、前期差 527 万円増加）となりました。主な増加要因としては、受託収入増加に伴う配送手数料の増加（前期比 104.6%、359 万円増加）となったこと、間接部門の出向社員異動による人件費の増加（前期比 111.1%、383 万円増加）があげられます。

●数値結果

以上の結果、北勢工場の当 57 期の数値は下記のとおり、増収増益となりました。

売上高 3 億 266 万円（前期差 499 万円の減少、前期比 98.4%）

受託収入 3 億 1,679 万円（前期差 1,148 万円の増加、前期比 103.8%）

営業総利益 1 億 9,479 万円（前期差 1,021 万円の増加、前期比 105.5%）

販売費及び一般管理費 1 億 3,550 万円（前期差 527 万円の増加、前期比 104.0%）

営業利益 5,928 万円（前期差 494 万円の増加、前期比 109.1%）

営業利益率 9.6%（前期営業利益率 8.9%）

3. 対処すべき課題

（1）安全・安心な商品の提供

58 期は品質管理体制を更に強化すべく、品質保証体制の高度化・検査体制の強化とデジタル

化・サプライチェーン全体での品質管理体制の取組強化を行います。品質管理室を社業牽引部署と位置づけ、リスク対応の専門家となり対応させてまいります。新設した工場管理課と連携し、製造部門自体に自浄機能を持たせるよう指導・教育体制をとり、事故防止・作業の適正運用が完遂できる企業体制の構築してまいります。また 58 期は若年層を対象に惣菜製造業の基礎知識の習得について社外教育を交え強化し、部署を超越したマルチジョブ体制を構築してまいります。また現場の管理監督者育成を強化するため、選抜して専門教育体制をとり、新工場への即戦力化を図ってまいります。新工場に向けては、F S S C 22000 認証取得を前提に工場設備設計段階から参画し、安心安全の担保について万全な施設・設備の構築を要求してまいります。

58 期は、事業部内に新たに工場管理課を設け、効率的かつ安全・安心な商品製造を推進してまいります。現場・現実・現物からムリムラムダをそぎ落としマニュアル・作業を改善し、ヒューマンエラーの撲滅と製造レベル向上を行います。

（２）商品開発・新規カテゴリー参入によるトップラインの確保と機器活用による効率・生産性向上

マックスバリュ東海㈱の 2026 年経営戦略『商品力の強化施策』を実行させていくため商品コンセプトの「じもの」「名物商品化」と連動し、お客さまのニーズに対応した「売れ続ける商品」の開発を実現させるよう商品企画力及び提案力を強化してまいります。

58 期の商品開発においては、商品開発スキームに P D C A を取り込み、事前・直前・直後・事後で確認・検証スキームを設け、新製品の販売強化させてまいります。「商品企画書」をベースにニーズ・ターゲット・コンセプト・販売方法など明確にした商品開発を行うことで、親会社商品販売計画に連動させて、強い単品作りを行えるよう改善してまいります。

また、じもの商談会を通じて、地域企業（じもの企業）とのエンゲージメントを図り、商品の開発を行い、新たな需要開拓・相互企業の成長・継続にチャレンジしてまいります。

新規事業においては、焼き魚商品化・その他商品焼成事業もスタートさせてまいります。原材料や光熱費の値上げと人件費賃上げが 58 期も予測されており、新規商品開発スピードをアップさせ、一方で不振となった商品の販売中止など製造事業部内調整を図り単品大量の製造体制を維持しつつ、製造全体の効率化も進めてまいります。

また、昨今のトレンド・行政の指導でもあります「消費期限延長」は経営課題と捉え、機器の導入のみならず、品質管理の科学的な分析と製造改良の視点から新製造機器導入検討も図ってまいります。

社内 D X 化については、57 期の積み残した重要課題であり、スキーム・フレームワークを再構築し、実効性の高まるアクションプランを策定して推進します。ステップワンとして、紙媒体のデータ化・ダッシュボード化を中心に進め、新工場への導入に向けて取り組みます。

（３）コンプライアンス・リスク管理・ガバナンス強化

コンプライアンス経営における視点が法令遵守・企業不祥事防止・雇用問題・納税など狭義の範囲で管理・報告の情報共有で終始しておりますが、さらなる企業基盤の安定化のため C S R 視点で広義に活動推進することが課題となっています。

58 期は親会社に準拠した管理項目で範囲を拡大していく、コンプライアンス強化、人権デューデリジェンス対応を加えたリスクマネジメント体制の強化、全従業員へのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下、「D E & I」という）を教育・理解させ、多国籍の従

業員が従事する当社のイノベーション（企業の存続や成長にとって必要不可欠な要素）や生産性の向上、従業員の満足度の向上につなげてまいります。またステークホルダーとの信頼強化が企業の成長につながると考え、エンゲージメント体制を構築し、それぞれとの情報共有・協働を図ってまいります。

（４）人材の確保と人材育成

人材確保の面では、当社での雇用・採用状況は依然厳しい環境下にあります。58期は高校新卒者・大学新卒者とも初任給を親会社と合わせることで、県内企業での給与の高いポジションを確立して採用を推進してまいります。大学新卒者の採用には、品質管理・商品開発など魅力ある専門分野でアピールし志望動機となりえるように、採用募集案内を作成いたします。中期的には新工場稼働計画もあり労働力不足はますます拡大するものと想定されます。定年退職者の再雇用や特定技能1号から2号への積極的な転換など、既存についても年度別要員計画をもとに、定着化対策を強化してまいります。

人材育成については、惣菜製造業の基礎知識を有する若年層とDX化対応スキル有する管理監督者を増加させる施策に変更し、社外研修・外部研修や認定制度を活用し、自己学習・啓発意識を高め新工場に向けた即戦力人員を増加させてまいります。

今後、製造業としての基礎知識と専門知識を持つ人材、年齢や国籍等の従業員構成もますます多様化されることが予想され、DE&Iの視点から特定技能外国人の管理職登用も視野に入れて積極的に教育してまいります。同時にDE&I対応のマニュアル整備（外国人従業員にもわかりやすいマニュアル）や全従業員に対する一面的な教育から役割に応じた教育へと内容を変更し、計画的に実施してまいります。今期は特に作成ソフトを導入し、テキストや活字を用いた研修から画像、動画DVD等のビジュアル教育に力を注ぎ、より教育効果が得られるよう改善してまいります。

（５）中期計画に向けての事業規模の拡大

当社の製造・加工する商品の更なる安全・安心・健康・美味しいを進化させることにより、お客さま・お取引先さまの満足度の向上を目指します。またマックスバリュ東海㈱の成長戦略に貢献できるよう新商品開発・新規事業に対し設備・人的投資を行い、連結経常利益の増大を図ってまいります。2026年度からの中期計画におけるデリカ食品㈱の新工場移転は、マックスバリュ東海㈱の新工場稼働計画に呼応することはもとより、マックスバリュ東海㈱の新PC構想に参画しながら、当社の役割を明確化かつ具現化し、工場再生・新規事業導入を図ってまいります。機能会社としての役割を十分に担いつつ、これまでの製造ノウハウを活かし、マックスバリュ東海㈱グループ全体効率の向上に貢献できるよう事業スキームを構築してまいります。

以上の課題への対応を実施し、第58期においても増収増益になるよう数値を改善してまいります。

4. 企業の状況に関する事項

（１）株式に関する事項

①会社が発行する株式総数	160,000株
②発行済株式の総数	40,000株

- ③当期末株主総数 1 名
 ④株主 マックスバリュ東海株式会社 40,000 株 (100%)

(2) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役に関する事項 (2026 年 2 月 28 日現在)

役 名	氏 名	担当または主な職業
取 締 役	山田 憲一郎	マックスバリュ東海(株) 顧問
取 締 役	岡田 邦和	デリカ食品(株) 代表取締役社長
取 締 役	岡 研一	デリカ食品(株) 取締役事業本部長
取 締 役	立川 祐司	マックスバリュ東海(株) 人事総務本部 人事教育部長
取 締 役	前 和昭	マックスバリュ東海(株) 商品本部 P C 運営部長
監 査 役	高木 拓史	マックスバリュ東海(株) 経営管理本部 関連企業管理グループ マネージャー

②取締役の報酬の額 取締役 1 名 14,610 千円

(3) 主要な事業内容

大口工場においては寿司米飯、和洋惣菜、キット加工商品、和菓子、たれつゆの製造及び販売、また北勢工場において水産、デリカ、畜産の製造受託と農産の販売。

(4) 主要な営業所及び工場

主要な事業所 本社 松阪市大口町 141 番地
 事務所及び工場 松阪市大口町 185 番地の 1
 北勢工場 (製造受託) 四日市市河原田町字溝東 1077 の 11

(5) 従業員の状況 (2026 年 2 月 28 日現在)

① 大口工場

区 分	従業員	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	25 名	3 名増	44 歳 3 ヶ月	16 年 1 ヶ月
女 子	12 名	3 名増	34 歳 5 ヶ月	10 年 2 ヶ月
計	47 名	6 名増	39 歳 7 ヶ月	13 年 3 ヶ月

- (注) 1. 上記社員の他 (パートタイマー) は 145 名 (但し 1 日 8 時間換算によるもの) です。
 2. 従業員には、マックスバリュ東海(株)の出向社員 9 名を含んでいます。

② 北勢工場

区 分	従業員	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	4 名	1 名減	52 歳 9 ヶ月	24 年 3 ヶ月
計	4 名	1 名減	52 歳 9 ヶ月	24 年 3 ヶ月

(注) 1. 上記社員の他（パートタイマー）は、28 名（但し 1 日 8 時間換算によるもの）です。

2. 従業員には、マックスバリュ東海㈱の出向社員 5 名を含んでいます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
期 間	2022. 3. 1～ 2023. 2. 28	2023. 3. 1～ 2024. 2. 29	2024. 3. 1～ 2025. 2. 28	2025. 3. 1～ 2026. 2. 28
売上高（千円）	3, 898, 946	4, 227, 786	4, 354, 401	4, 678, 295
経常利益（千円）	158, 986	228, 271	251, 704	313, 223
当期利益（千円）	99, 947	150, 191	174, 856	205, 653
1 株当りの当期純利益（円）	2, 498	3, 754	4, 371	5, 141
総資産（千円）	1, 397, 494	1, 691, 932	1, 798, 219	2, 105, 053
純資産（千円）	975, 036	1, 125, 227	1, 300, 084	1, 505, 737
1 株当りの純資産（円）	24, 375	28, 130	32, 502	37, 643

(注) 1 株当り当期利益、1 株当り純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(7) 資金調達の状況

当事業年度における新規資金調達はございません。長・短期借入金の残高もございません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は、マックスバリュ東海㈱であり、同社は当社の株式を 40,000 株（議決権比率 100%）保有しております。当社は、親会社との間で商品の供給・製造受託及び建物賃貸借契約を締結しております。なお、当社に子会社はございません。

(9) 社会貢献活動

当社は、マックスバリュ東海㈱の一員として地球環境負荷の軽減に取り組んでいます。親会社と連動した環境 ISO 認証取得企業として環境マネジメントシステムの継続的な改善と定期的見直しを図ってまいりました。生産活動における省エネルギー、省資源への取り組みと生産活動の結果排出される廃棄物の削減に取り組みながら（発生抑制）、再資源化への取り組みも積極的に推進してまいりました。また、イオングループを通じた各種募金活動に対し積極的に取り組みました。

5. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ企業倫理観の向上を図るため、次のコンプライアンス体制を構築いたします。

- ① イオングループとして共有する「イオングループ未来ビジョン」及び当社の「私達の理念」を全ての行動の基本理念とし、これを取締役及び使用人に対し周知徹底するために、「ハンドブック」、「全従業員研修」等を通じて法令遵守と倫理意識の向上を図っております。
- ② 法令遵守を徹底するため、コンプライアンスに係る施策の整備・運用状況を審議する機関として、取締役、各本部長・各部室課長を委員とする「コンプライアンス委員会」及び「リスクマネジメント委員会」を定期的実施しています。また、「内部統制推進委員会」を定期的開催し、内部統制システム及び財務報告に係る内部統制の構築・推進について審議しております。また、重要な課題については、取締役会で報告しております。
- ③ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係わる各種規程・マニュアル・手順書の整備を進めるとともに、財務・経理関係の組織・体制の強化を進め、さらにその関係及び本部署内部各部署の内部監査を強化・充実しております。
- ④ 取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス部門に報告する体制としています。また、使用人については、当社独自の内部通報制度、または親会社の「コンプライアンスほっとライン」、イオングループの「イオンコンプライアンスホットライン」により直接報告できる体制を整え、取締役会への発生対応報告を実施しております。
- ⑤ 内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査しております。また、その監査結果については、定期的に経営会議・取締役へ報告するとともに、親会社へも報告しております。
- ⑥ 監査役は、当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ⑦ 当社は社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との一切の関係を遮断し、また、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、万一それらの勢力からの不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等の外部関連機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で法的手段を含めた対応をしております。

（２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会議事録及び関連資料、経営会議議事録及び関連資料、取締役を最終決裁者とする決裁申請書、通常決裁申請書等、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに「文書管理規程」、その他関連規程に従い、各主管部署が保管しております。
- ② 監査役から上記文書の閲覧請求があった場合、速やかに提出できる状態を維持いたします。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制として、「リスクマネジメント規程」に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任及び対応部署を定めるとともに、企業集団としてリスクを統括的に管理する体制を確保しております。
- ② 定期的に「リスクマネジメント委員会」を開催し、各部署のリスク管理の状況を確認するとともに、発生事案の原因分析と予防対策の検討を行います。また、重要な事案については、経営会議、取締役会にて報告しております。
- ③ 経営に重要な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、代表取締役を本部長とする対策

本部を設置し、親会社と連動し、迅速な対応による拡大の防止策、再発防止策を講じております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務執行を効率的に行うために、経営に係る重要事項については、「組織規程」「職務責任権限規程」「会議規程」等の社内規程に従い、各部門の会議、経営会議、予算委員会等で協議した上で、取締役会に提案・決定しております。
- ②取締役会での決定に基づき、各業務部門を担当する本部長は、具体的な施策を迅速・効率的に遂行しております。

(5) 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、親会社が定期的開催する研修会・各部会議に出席し、法改正の動向と対応策及び業務効率化に資する対処事例の水平展開を進めています。当社としては、水平展開の候補事例の通知を受けるほか、コンプライアンス状況等に係る報告等を適宜受ける体制としており、具体的対応の決定については、当社が自主決定しております。
- ②当社は、業務の適正を確保するため、親会社の内部監査部門による定期的な子会社の監査を受けるとともに、親会社の「関係会社管理規程」に基づき、経営管理部門による横断的に指導を受けております。
- ③当社は、営業状況、財務状況、その他重要な情報について、親会社取締役会において定期的に報告を実施しております。

(6) 当社の取締役及び使用人等から親会社の監査役への報告を確保するための体制

- ①当社は、親会社の監査役が取締役会の内容を報告しております。
- ②取締役及び使用人に対し、親会社の監査役から質問、資料閲覧請求があった場合、迅速かつ速やかに対応する体制としております。

(7) 上記(6)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、親会社の監査役へ報告を行った取締役及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人等に周知徹底しております。

(注)

- 1. 本事業報告書の記載事項及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て表示しています。
- 2. 会社の概況は、特別の記載なき場合は2026年2月28日現在であります。

計 算 書 類

事業年度 2025年 3月 1日から
(57 期) 2026年 2月 28日まで

1. 貸	借	対	照	表
2. 損	益	計	算	書
3. 株 主	資 本	等 変 動	計 算	書
4. 個	別	注	記	表

三重県松阪市大口町141番地
デ リ カ 食 品 株 式 会 社

貸借対照表

(単位：円)

2026年2月28日現在

資産の部

科 目	2025年2月28日現在		2026年2月28日現在		前年期末比較	
	金額	構成比	金額	構成比	前年期末差	前期末比
I 流動資産	1,400,130,674	77.9	1,736,051,624	82.5	335,920,950	124.0
現金・預金	961,040,945	53.4	1,101,070,299	52.3	140,029,354	114.6
売掛金	393,047,065	21.9	584,759,203	27.8	191,712,138	148.8
たな卸資産	42,342,856	2.4	47,141,035	2.2	4,798,179	111.3
前払費用	2,614,273	0.1	2,539,186	0.1	△75,087	97.1
未収入金	1,027,311	0.1	478,553	0.0	△548,758	46.6
未収還付法人税	0	0.0	0	0.0	0	-
立替金	58,224	0.0	63,348	0.0	5,124	108.8
II 固定資産	398,088,622	22.1	369,002,056	17.5	△29,086,566	92.7
・有形固定資産	360,916,072	20.1	327,138,451	15.5	△33,777,621	90.6
建物取得金額	32,658,982	1.8	32,658,982	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	23,006,745	1.3	25,323,873	1.2	2,317,128	110.1
建物	9,652,237	0.5	7,335,109	0.3	△2,317,128	76.0
建物付属設備取得金額	348,095,847	19.4	354,780,847	16.9	6,685,000	101.9
建物付属設備減価償却累計額	247,318,894	13.8	256,945,507	12.2	9,626,613	103.9
建物付属設備	100,776,953	5.6	97,835,340	4.6	△2,941,613	97.1
構築物取得金額	77,148,180	4.3	77,148,180	3.7	0	100.0
構築物減価償却累計額	71,599,830	4.0	72,550,268	3.4	950,438	101.3
構築物	5,548,350	0.3	4,597,912	0.2	△950,438	82.9
機械装置取得金額	634,237,773	35.3	645,396,313	30.7	11,158,540	101.8
機械装置減価償却累計額	414,341,415	23.0	449,386,467	21.3	35,045,052	108.5
機械・装置	219,896,358	12.2	196,009,846	9.3	△23,886,512	89.1
車両運搬具取得金額	8,554,968	0.5	8,554,968	0.4	0	100.0
車両運搬具減価償却累計額	947,184	0.1	2,975,926	0.1	2,028,742	314.2
車両・運搬具	7,607,784	0.4	5,579,042	0.3	△2,028,742	73.3
器具備金取得金額	48,060,078	2.7	47,899,578	2.3	△160,500	99.7
器具備品減価償却累計額	30,625,688	1.7	32,118,376	1.5	1,492,688	104.9
器具・備品	17,434,390	1.0	15,781,202	0.7	△1,653,188	90.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
資産除去費用	18,849,000	1.0	18,849,000	0.9	0	100.0
資産除去費用減価償却累計額	18,849,000	1.0	18,849,000	0.9	0	100.0
・無形固定資産	9,271,306	0.5	6,102,030	0.3	△3,169,276	65.8
電話加入権	305,281	0.0	305,281	0.0	0	100.0
ソフトウェア	8,966,025	0.5	5,796,749	0.3	△3,169,276	64.7
・投資等	27,901,244	1.6	35,761,575	1.7	7,860,331	128.2
出資金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
繰延税金資産	16,917,242	0.9	22,763,855	1.1	5,846,613	134.6
保証金	4,992,300	0.3	4,992,300	0.2	0	100.0
その他投資	5,572,595	0.3	7,513,444	0.4	1,940,849	134.8
長期前払費用	219,107	0.0	291,976	0.0	72,869	133.3
資産の部合計	1,798,219,296	100.0	2,105,053,680	100.0	306,834,384	117.1

(単位：円)

負 債 の 部

科 目	2025年2月28日現在		2026年2月28日現在		前年期末比較	
	金額	構成比	金額	構成比	前年期末差	前期末比
I 流 動 負 債	458,113,296	25.5	557,048,337	26.5	98,935,041	121.6
買 掛 金	210,545,609	11.7	242,568,421	11.5	32,022,812	115.2
未 払 金	64,508,354	3.6	26,984,284	1.3	△37,524,070	41.8
未 払 費 用	135,718,713	7.5	143,970,731	6.8	8,252,018	106.1
未払消費税等	7,520,800	0.4	28,528,800	1.4	21,008,000	379.3
未払法人税等	12,246,000	0.7	82,222,300	3.9	69,976,300	671.4
預 り 金	5,285,720	0.3	6,707,801	0.3	1,422,081	126.9
賞与引当金	17,668,100	1.0	21,656,000	1.0	3,987,900	122.6
役員業務報酬引当金	4,620,000	0.3	4,410,000	0.2	△210,000	95.5
II 固 定 負 債	40,021,445	2.2	42,267,560	2.0	2,246,115	105.6
繰延税金負債	1,883,537	0.1	2,599,652	0.1	716,115	138.0
資産除去債務	28,000,000	1.6	28,000,000	1.3	0	100.0
役員退職慰労引当金	10,137,908	0.6	11,667,908	0.6	1,530,000	115.1
負債の部合計	498,134,741	27.7	599,315,897	28.5	101,181,156	120.3

純 資 産 の 部

科 目	2025年2月28日現在		2026年2月28日現在		前年期末比較	
	金額	構成比	金額	構成比	前年期末差	前期末比
I 株 主 資 本	1,300,084,555	72.3	1,505,737,783	71.5	205,653,228	115.8
1 資 本 金	20,000,000	1.1	20,000,000	1.0	0	100.0
2 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 利益剰余金	1,280,084,555	71.2	1,485,737,783	70.6	205,653,228	116.1
(1)利益準備金	5,000,000	0.3	5,000,000	0.2	0	100.0
(2)その他利益剰余金	1,275,084,555	70.9	1,480,737,783	70.3	205,653,228	116.1
別 途 積 立 金	180,000,000	10.0	180,000,000	8.6	0	100.0
特別償却準備金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越利益剰余金	1,095,084,555	60.9	1,300,737,783	61.8	205,653,228	118.8
純資産の部合計	1,300,084,555	72.3	1,505,737,783	71.5	205,653,228	115.8
負債・純資産の部合計	1,798,219,296	100.0	2,105,053,680	100.0	306,834,384	117.1

損 益 計 算 書

経 常 損 益 の 部

(単位：円)	56期 2024.3.1～2025.2.28		57期 2025.3.1～2026.2.28		前年比較		予算比較	
科 目	金額	構成比	金額	構成比	前年差	前年比	予算差	予算比
I 純 売 上 高	4,659,708,850	100.0	4,995,090,376	100.0	335,381,526	107.2	337,090,376	107.2
売 上 高	4,354,401,171	93.4	4,678,295,699	93.7	323,894,528	107.4	328,295,699	107.5
業務受託手数料	305,307,679	6.6	316,794,677	6.3	11,486,998	103.8	8,794,677	102.9
II 売 上 原 価	3,768,159,731	80.9	4,003,546,555	80.1	235,386,824	106.2	250,609,555	106.7
当期製品製造原価	3,768,159,731	80.9	4,003,546,555	80.1	235,386,824	106.2	250,609,555	106.7
売 上 総 利 益	891,549,119	19.1	991,543,821	19.9	99,994,702	111.2	86,480,821	109.6
賃 貸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
営 業 総 利 益	891,549,119	19.1	991,543,821	19.9	99,994,702	111.2	86,480,821	109.6
III販売費及び一般管理費	644,225,618	13.8	682,920,770	13.7	38,695,152	106.0	17,857,770	102.7
販売費・一般管理費	644,225,618	13.8	682,920,770	13.7	38,695,152	106.0	17,857,770	102.7
営 業 利 益	247,323,501	5.3	308,623,051	6.2	61,299,550	124.8	68,623,051	128.6
IV 営 業 外 収 益	4,482,414	0.1	4,626,196	0.1	143,782	103.2	3,426,196	385.5
受 取 利 息	2,192	0.0	13,408	0.0	11,216	611.7	13,408	-
受 取 配 当 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0	6,000	-
雑 収 入	4,474,222	0.1	4,606,788	0.1	132,566	103.0	3,406,788	383.9
営 業 外 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
V 営 業 外 費 用	101,239	0.0	25,541	0.0	△75,698	25.2	25,541	-
雑 損 失	101,239	0.0	25,541	0.0	△75,698	25.2	25,541	-
支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
	0		0					
経 常 利 益	251,704,676	5.4	313,223,706	6.3	61,519,030	124.4	72,023,706	129.9

特 別 損 益 の 部

科 目	56期	構成比	57期	構成比	前年比較	前年比	予算比較	前年差
I 特 別 利 益	29,999	0.0	0	0.0	△29,999	-	0	-
その他特別利益	29,999	0.0	0	0.0	△29,999	-	0	-
貸倒引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
II 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
役 員 退 職 金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
税引前当期純利益	251,734,675	5.4	313,223,706	6.3	61,489,031	124.4	72,023,706	129.9
法人税・住民税及び事業税	60,952,858	1.3	112,700,976	2.3	51,748,118	184.9	28,278,976	133.5
法人税等調整額	15,924,981	0.3	△5,130,498	△0.1	△21,055,479	△32.2	△5,130,498	-
当 期 純 利 益	174,856,836	3.8	205,653,228	4.1	30,796,392	117.6	48,875,228	131.2

株主資本等変動計算書

2025年 3月 1日から
2026年 2月 28日まで

デリカ食品株式会社

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						特別償却 準備金	積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000,000	0	0	0	5,000,000	0	180,000,000	1,095,084,555	1,300,084,555
当期変動額									
特別償却剰余金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別途積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別途積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	205,653,228	205,653,228
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	205,653,228	205,653,228
当期末残高	20,000,000	0	0	0	5,000,000	0	180,000,000	1,300,737,783	1,505,737,783

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	1,300,084,555	0	0	0	0	1,300,084,555
当期変動額							
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	205,653,228	0	0	0	0	205,653,228
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0
自己株式の処分	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	205,653,228	0	0	0	0	205,653,228
当期末残高	0	1,505,737,783	0	0	0	0	1,505,737,783

個 別 注 記 表

自 2025 年 3 月 1 日
至 2026 年 2 月 28 日

I 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員及びパートナー社員の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、当会計年度の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した会計年度から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計算基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①食品製造販売事業

食品製造販売事業においては、主に商品をイオングループ各企業に販売しており、当該商品の引き渡しにより、顧客に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

②食品製造受託事業

食品製造受託事業においては、食品製造をマックスバリュ東海㈱より委託され、当該商品の受託製造後、引き渡しにより、顧客に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、約束された対価は当該履行義務の充足の時点から概ね1ヵ月以内に回収しており、対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

5. 消費税等の会計処理法

税抜処理方法にて計上しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

繰延税金資産（負債）の計算にあたり適用した法定実効税率は、流動33.8%、固定33.8%としております。ただし、2026年4月1日以後に開始する事業年度から、防衛特別法人税が課されることとなり、これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異の解消が見込まれる会計年度（または事業年度）に応じて、従来の33.8%から34.6%に変更しております。

7. 資産除去債務の計上

借地である排水処理施設及び浄化槽施設に対して、資産除去見積額を28,000,000円計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務
 - (1) 担保に供している資産の内容及びその金額
該当なし
 - (2) 担保に係る債務の金額
該当なし
2. 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件にかかる損害賠償義務等の内容及び金額
該当なし
3. 有形固定資産の減価償却累計額 839,300,417 円
4. 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。
売掛金 584,759,203 円

III 損益計算書に関する注記

1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 4,678,295,699 円
2. 業務受託手数料のうち、顧客との契約から生じる収益の額 316,794,677 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 40,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
2025年5月14日開催の定時株主総会総会決議による配当に関する事項
無配当のため該当事項はありません。
 - (2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2026年5月13日開催の定時株主総会において、下記の配当決議を予定しております。

①株式の種類	普通株式
②配当の総額	205,600,000 円
③配当の原資	利益剰余金
④1株当たり配当額	5,140 円
⑤基準日	2026年2月28日
⑥効力発生日	2026年5月13日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別の主な内訳

未払事業税	6,731,405 円
未払事業所税	0 円
賞与引当金繰入額否認……………	7,319,728 円
その他繰延税金資産……………	1,542,356 円
減価償却超過額……………	7,170,366 円
繰延税金資産（固定）合計…	22,763,855 円
特別償却準備金……………	0 円
企業年金前払……………	2,599,652 円
繰延税金負債（固定）合計…	2,599,652 円
繰延税金資産（負債）の純額・	20,164,203 円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異の解消が見込まれる会計年度（または事業年度）に応じて、従来の33.8%から34.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は166千円増加、繰延税金負債の金額は60千円増加となり、法人税等調整額が106千円減少しております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権などの被所有割合（%）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マックスバリュ東海(株)	100.0	商品の販売	3,379,344	売掛金	373,952
			受託収入	316,795	未払費用	41,940
			賃借料および地代家賃	17,153	支払い相殺に付き、 未払費用に含む	
			出向負担金	200,071		
			建物等賃貸収入	0		

その他 関係会社	イオンビッグ(株)	0.0	商品の販売	199,107	売掛金	18,193
その他 関係会社	イオントップバリュ(株)	0.0	商品の販売	1,094,143	売掛金	192,575

※上記金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取締役及び監査役等

属性	会社の名称	議決権などの被所有割合	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
取締役	岡田 邦和	0.0	役員報酬	14,610	役員報酬 役員業務報酬	4,410

3. 親会社株式の各表示区分の金額 該当なし

VII リースにより使用する固定資産に関する注記

2台の車両をリース契約により使用しております。

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス

・リース取引については、通常の賃貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 37,643円44銭

2. 1株当たり当期純利益 5,141円33銭

IX 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係わる事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計算基準」に記載のとおりです。

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

事業年度	2025年 3月 1日から
(57 期)	2026年 2月 28日まで

1. 資本金並びに利益準備金及び任意積立金の増減
2. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細
4. 資産につき設定している担保権の明細
5. 引 当 金 の 明 細
6. 支配株主に対する債権及び債務の明細
7. 取締役、監査役との間の取引明細
8. 取締役及び監査役に支払った報酬の額
9. リース契約により使用する固定資産の明細
10. 親会社との取引、親会社に対する債権債務の増減
11. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細
12. 製 造 原 価 報 告 書

三重県松阪市大町141番地
デリカ食品株式会社

1. 資本金、準備金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式	(40, 000株	(0株)	(0株)	(40, 000株)
資 本 金	20,000,000	0	0	20,000,000
利益剰余金	1,280,084,555	205,653,228	0	1,485,737,783
利益準備金	5,000,000	0	0	5,000,000
任意積立金	180,000,000	0	0	180,000,000
別途積立金	180,000,000	0	0	180,000,000
特別償却準備	0	0	0	0
繰越利益剰余	1,095,084,555	205,653,228	0	1,300,737,783
株主資本計	1,300,084,555	205,653,228	0	1,505,737,783

2. 社債、長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 社債の増減

該当なし

(2) 長期借入金の増減

該当なし

(3) 短期借入金の増減

該当なし

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建物	9,652,237	0	0	2,317,128	7,335,109	25,323,873	77.5%
	建物附属設備	100,776,953	9,155,000	1,351,411	10,745,202	97,835,340	256,945,507	72.4%
	構築物	5,548,350	0	0	950,438	4,597,912	72,550,268	94.0%
	機械装置	219,896,358	18,956,540	6	42,843,046	196,009,846	449,386,467	69.6%
	車両運搬具	7,607,784	0	0	2,028,742	5,579,042	2,975,926	34.8%
	器具備品	17,434,390	3,159,500	1	4,812,687	15,781,202	32,118,376	67.1%
	減損損失累計額	0	0	0	0	0	-	-
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	-	-
	資産除去費用	18,849,000	0	0	0	18,849,000	-	-
	計	379,765,072	31,271,040	1,351,418	63,697,243	345,987,451	839,300,417	72.0%
無形固定資産	借地権	0	0	0	0	0		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	305,281	0	0	0	305,281		
	ソフトウェア	8,966,025	0	0	3,169,276	5,796,749		
	計	9,271,306	0	0	3,169,276	6,102,030		
投資等	出資金	200,000	0	0	0	200,000		
	投資有価証券	0	0	0	0	0		
	長期前払費用	219,107	182,490	109,621	0	291,976		
	繰延税金資産	16,917,242	5,846,613		0	22,763,855		
	その他投資	5,572,595	1,940,849	0	0	7,513,444		
	保証金	4,992,300	0		0	4,992,300		
	保険積立金	0	0	0	0	0		
	計	27,901,244	7,969,952	109,621	0	35,761,575		

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

	取得価額		取得価額
(1) 機械装置			
デリット用 蓋閉め機 FKR-2SP	8,980,000	スチールパクションポン i CombPro10-1	3,434,540
高感度金属検出機	1,900,000	プラスチック & ショックリザー HBC-12B3	2,188,000
小型ターンテーブル (STT) 900仕様	372,000		
仕分け機さいまるソート増設 (南勢冷蔵庫)	1,450,000		
小型機 三角飯型一式KSA-02D1-1	632,000		
		科目小計	18,956,540
(2) 建物附属設備			
炊飯加熱室空調機室内機 (No.2) 更新	1,900,000		
寿司作業場 (右奥) 空調機更新	3,050,000		
洗浄室排気ファン更新工事及びダクト工事	2,970,000		
事務所横男子トイレ様式便器更新工事	245,000		
第一工場排水溝新設工事	990,000		
		科目小計	9,155,000
(3) 器具備品			
EnSURE-Touch、ラボフォーマットインキヘータ	448,000	スーパーシャイナ R2i	380,000
消毒保管庫HSB-20DPB3	682,000		
受注用Windows11パソコン NEC Mate①②③	777,000		
E-Mix primo (バッグミキサー)	265,500		
消毒保管庫HSB-15SB3	607,000		
		科目小計	3,159,500
		増加額合計	31,271,040

(注) 2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

【固定資産除却】			
(1) 建物附属設備		排水処理施設 曝気ブロウ取替	1,351,410
ニッシン、浄化槽設備 ポンプ	1		
		科目小計	1,351,411
(2) 機械装置	除却価額		
生鮮ラベル発行機	1	曝気ブロー (ニッシン)	1
排水処理施設 (汚泥返送ポンプ)	1	水中曝気ポンプ	1
曝気ブロー (寿設計)	1	中継ポンプNO1、2取替	1
		科目小計	6
(3) 器具備品			
ARC業務システムサーバクライアント一式	1		
		科目小計	1
		除却減少額合計	1,351,418

4. 資産につき設定している担保権の明細

該当なし

5. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
役員退職慰労引当金	10,137,908	1,530,000	0	11,667,908
賞与引当金	17,668,100	21,656,000	17,668,100	21,656,000
役員業務報酬引当金	4,620,000	4,200,000	4,410,000	4,410,000

(注) 役員退職慰労引当金の増減額は、次のとおりです。

(増加額) 役員退職慰労引当金繰入……………	1,530,000
(減少額) 役員退職慰労金支払……………	0

(注) 賞与引当金の増減額は、次のとおりです。

(増加額) 賞与引当金繰入……………	21,656,000
(減少額) 前期末計上分戻し……………	17,668,100

(注) 役員業務報酬当金の増減額は、次のとおりです。

(増加額) 役員業務報酬引当金……………	4,200,000
(減少額) 役員業務報酬引当金支払……………	4,410,000

6. 支配株主に対する債権及び債務の明細

(1) 債権の明細

区 分	短 期 債 権			
科 目 名	売 掛 金	前 払 費 用	未収入金・立替金	計
支払い株主名	円	円	円	円
マックスバリュ東海(株)	373,952,281	15,000	44,228	374,011,509

(注) 1. 長期債権はありません。

(2) 債務の明細

区 分	短 期 債 務			
科 目 名	買 掛 金	未 払 金	未 払 費 用	計
支払い株主名	円	円	円	円
マックスバリュ東海(株)	0	0	41,940,411	41,940,411

(注) 1. 長期債務はありません。

7. 取締役、監査役との間の取引明細

区 分	氏 名 または 名 称	取引の内容	取 引 金 額	債 権 債 務 残 高	
-	該当なし	-	-	債 権	債 務

8. 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額	摘 要
取締役	1名	14,610,000	期末現在 取締役5名、監査役1名 （役員賞与含む） なお取締役5名のうち、役員報酬の対象となる取締役は1名のみであります。また、報酬の発生している監査役は0名であります。
監査役	0名	0	
計	1名	14,610,000	

9. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資 産 の 内 容	数 量 等 の 明 細
車両運搬具	プロボックスバン	2025.8 リース開始
	ハイゼットトラック	2022.10 リース開始
器具・備品	なし	なし

10. 親会社との取引の明細並びに親会社に対する債権及び債務の増減

（1）親会社との間の取引の明細

区 分	営 業 取 引				営 業 取 引 以 外 の 取 引
	売 上 高	仕 入 高	地 代 家 賃	そ の 他	雑 収 入
親会社名 マックスバリュ東海㈱	3,379,344,428		17,153,280		

（2）親会社に対する債権及び債務の増減

債 権 区 分	短 期 債 権		長 期 債 権	
	期末残高	前期末比較 増減額	期末残高	前期末比較 増減額
親会社名 マックスバリュ東海㈱	373,985,941	93,058,696	0	0

債 務 区 分	短 期 債 務		長 期 債 務	
	期末残高	前期末比較 増減額	期末残高	前期末比較 増減額
親会社名 マックスバリュ東海㈱	41,950,979	1,814,021	0	0

11. 取締役及び監査役の兼務の状況（2026年2月28日現在）

区 分	氏 名	兼務をする他の会社名	役 職 名
取締役	岡田 邦和	—	—
	山田 憲一郎	マックスバリュ東海株式会社	顧問
	岡 研一	—	—
	立川 祐司	マックスバリュ東海株式会社	人事総務本部 人事教育部長
	前 和昭	マックスバリュ東海株式会社	商品本部 PC運営部長
監査役	高木 拓史	マックスバリュ東海株式会社	経営管理本部 関連企業管理G マネージャー

販売費及び一般管理費の計算内訳

66,866,519

(単位：円)	56期			57期			前年比較		予算比較	
	2024.3.1～2025.2.28			2025.3.1～2026.2.28						
科 目	金額	構成比	売上構成比	金額	構成比	売上構成比	前年差	前年比	予算差	予算比
役 員 報 酬	10,115,000	1.6	0.2	10,200,000	1.5	0.2	85,000	100.8	0	100.0
従 業 員 給 与	52,662,902	8.2	1.1	65,330,370	9.6	1.3	12,667,468	124.1	8,950,370	115.9
パートナ－給与	65,908,683	10.2	1.4	69,011,699	10.1	1.4	3,103,016	104.7	1,342,699	102.0
従 業 員 賞 与	17,246,483	2.7	0.4	20,342,904	3.0	0.4	3,096,421	118.0	5,106,904	133.5
出 向 負 担 金	110,065,552	17.1	2.4	114,484,790	16.8	2.3	4,419,238	104.0	5,931,790	105.5
受入出向負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0	-
役員退職慰労引当金繰入	1,530,000	0.2	0.0	1,530,000	0.2	0.0	0	100.0	△6,000	99.6
役員業務報酬	3,360,000	0.5	0.1	4,200,000	0.6	0.1	840,000	125.0	△16,000	99.6
法 定 福 利 費	18,223,988	2.8	0.4	21,142,340	3.1	0.4	2,918,352	116.0	△1,760,660	92.3
福 利 厚 生 費	4,553,762	0.7	0.1	4,519,136	0.7	0.1	△34,626	99.2	△89,864	98.1
退職給付費用	1,753,940	0.3	0.0	1,665,644	0.2	0.0	△88,296	95.0	△132,356	92.6
旅 費 交 通 費	1,159,303	0.2	0.0	1,552,296	0.2	0.0	392,993	133.9	289,296	122.9
通 信 費	1,416,577	0.2	0.0	1,478,915	0.2	0.0	62,338	104.4	71,915	105.1
販 売 促 進 費	1,200,077	0.2	0.0	702,017	0.1	0.0	△498,060	58.5	△303,983	69.8
配 送 手 数 料	236,151,348	36.7	5.1	246,319,405	36.1	4.9	10,168,057	104.3	6,657,405	102.8
交 際 接 待 費	71,277	0.0	0.0	39,872	0.0	0.0	△31,405	55.9	△19,128	67.6
会 議 費	65,869	0.0	0.0	70,372	0.0	0.0	4,503	106.8	28,372	167.6
水 道 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0	-
電 気 料	8,496,237	1.3	0.2	7,860,062	1.2	0.2	△636,175	92.5	△2,060,938	79.2
水道光熱費	2,819,700	0.4	0.1	2,685,171	0.4	0.1	△134,529	95.2	191,171	107.7
消 耗 品 費	2,922,406	0.5	0.1	3,221,555	0.5	0.1	299,149	110.2	181,555	106.0
消耗器具費	234,600	0.0	0.0	211,581	0.0	0.0	△23,019	90.2	△141,419	59.9
租 税 公 課	1,701,200	0.3	0.0	1,527,741	0.2	0.0	△173,459	89.8	△343,259	81.7
支 払 手 数 料	15,054,002	2.3	0.3	15,228,914	2.2	0.3	174,912	101.2	△1,017,086	93.7
会 費	486,800	0.1	0.0	486,800	0.1	0.0	0	100.0	△128,200	79.2
寄 付 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△10,000	-	△12,000	-
研 修 費	899,025	0.1	0.0	1,052,761	0.2	0.0	153,736	117.1	△820,239	56.2
リ－ス料	758,800	0.1	0.0	821,500	0.1	0.0	62,700	108.3	45,500	105.9
地 代 家 賃	8,291,486	1.3	0.2	8,292,632	1.2	0.2	1,146	100.0	△341,368	96.0
賃 借 料	7,887,264	1.2	0.2	7,887,264	1.2	0.2	0	100.0	△29,736	99.6
保 険 料	1,029,716	0.2	0.0	978,573	0.1	0.0	△51,143	95.0	447,573	184.3
修 繕 費	1,227,638	0.2	0.0	746,772	0.1	0.0	△480,866	60.8	△577,228	56.4
事務用品費	959,963	0.1	0.0	1,117,362	0.2	0.0	157,399	116.4	146,362	115.1
衛生管理費	7,552,441	1.2	0.2	5,652,796	0.8	0.1	△1,899,645	74.8	△4,466,204	55.9
減 価 償 却 費	13,372,485	2.1	0.3	14,556,893	2.1	0.3	1,184,408	108.9	△3,443,107	80.9
保 守 費	1,821,410	0.3	0.0	2,211,408	0.3	0.0	389,998	121.4	△902,592	71.0
設 備 償 却 費	973,088	0.2	0.0	1,351,418	0.2	0.0	378,330	138.9	967,418	351.9
雑 費	42,242,596	6.6	0.9	44,439,807	6.5	0.9	2,197,211	105.2	4,110,807	110.2
合 計	644,225,618	100.0	13.8	682,920,770	100.0	13.7	38,695,152	106.0	17,857,770	102.7

た な 卸 資 産 の 計 算 内 訳

2026年2月28日現在

科 目	56期	構成比	売上構成比	57期	構成比	売上構成比	前年差	前年比
原 材 料	38,805,111	91.6	0.8	42,038,808	89.2	0.8	3,233,697	108.3
貯 蔵 品	3,537,745	8.4	0.1	5,102,227	10.8	0.1	1,564,482	144.2
合 計	42,342,856	100.0	0.9	47,141,035	100.0	0.9	4,798,179	111.3

製造原価報告書

(単位：円)	56期 2024.3.1～2025.2.28			57期 2025.3.1～2026.2.28			前年比較		予算比較	
	金額	構成比	売上構成比	金額	構成比	売上構成比	前年差	前年比	予算差	予算比
I 材料費										
期首原材料棚卸高	39,072,453	1.0	0.8	38,805,111	1.0	0.8	△267,342	99.3	-	-
原材料仕入高	2,671,381,478	70.9	57.3	2,867,671,264	71.6	57.4	196,289,786	107.3	-	-
合 計	2,710,453,931	71.9	58.2	2,906,476,375	72.6	58.2	196,022,444	107.2	-	-
期末原材料棚卸高	38,805,111	1.0	0.8	42,038,808	1.1	0.8	3,233,697	108.3	-	-
当期材料費	2,671,648,820	70.9	57.3	2,864,437,567	71.5	57.3	192,788,747	107.2	254,611,567	109.8
II 労務費										
従業員給与	63,563,039	1.7	1.4	73,518,396	1.8	1.5	9,955,357	115.7	7,125,396	110.7
従業員賞与	25,748,762	0.7	0.6	31,726,434	0.8	0.6	5,977,672	123.2	7,973,434	133.6
パートナー給与	307,158,695	8.2	6.6	331,671,372	8.3	6.6	24,512,677	108.0	17,579,372	105.6
出向負担金	81,092,143	2.2	1.7	84,657,557	2.0	1.6	△1,879,724	97.7	△5,667,581	93.3
その他雑給	239,907,138	6.4	5.1	209,276,035	5.4	4.3	△25,185,965	89.5	△32,269,827	86.9
法定福利費	64,887,294	1.7	1.4	71,785,410	1.8	1.4	6,898,116	110.6	12,085,410	120.2
福利厚生費	25,704,983	0.7	0.6	28,967,646	0.7	0.6	3,262,663	112.7	4,138,646	116.7
退職給付費用	2,742,985	0.1	0.1	2,377,029	0.1	0.0	△365,956	86.7	△433,971	84.6
当期労務費	810,805,039	21.5	17.4	833,979,879	20.8	16.7	23,174,840	102.9	10,530,879	101.3
III 経費										
衛生管理費	41,706,438	1.1	0.9	53,282,534	1.3	1.1	11,576,096	127.8	2,423,534	104.8
消耗器具費	2,868,967	0.1	0.1	7,703,322	0.2	0.2	4,834,355	268.5	3,377,322	178.1
電力費	39,094,232	1.0	0.8	35,791,955	0.9	0.7	△3,302,277	91.6	△8,576,045	80.7
賃借料	11,480,016	0.3	0.2	11,480,016	0.3	0.2	0	100.0	513,016	104.7
保険料	2,858,696	0.1	0.1	3,159,518	0.1	0.1	300,822	110.5	286,518	110.0
修繕費	31,243,549	0.8	0.7	37,941,497	0.9	0.8	6,697,948	121.4	1,512,497	104.2
減価償却費	49,120,485	1.3	1.1	52,309,626	1.3	1.0	3,189,141	106.5	△11,134,374	82.5
保守料	7,354,488	0.2	0.2	6,741,530	0.2	0.1	△612,958	91.7	△468,470	93.5
消耗品費	28,590,413	0.8	0.6	29,701,677	0.7	0.6	1,111,264	103.9	2,413,677	108.8
水道料	18,530,143	0.5	0.4	18,203,023	0.5	0.4	△327,120	98.2	△1,111,977	94.2
燃料費	41,049,231	1.1	0.9	38,190,161	1.0	0.8	△2,859,070	93.0	△927,839	97.6
事務用品費	4,789,849	0.1	0.1	4,673,079	0.1	0.1	△116,770	97.6	△122,921	97.4
租税公課	2,207,771	0.1	0.0	2,005,372	0.1	0.0	△202,399	90.8	△1,026,628	66.1
雑 費	4,811,594	0.1	0.1	3,945,799	0.1	0.1	△865,795	82.0	△1,691,201	70.0
当期経費	285,705,872	7.6	6.1	305,129,109	7.6	6.1	19,423,237	106.8	△14,532,891	95.5
当期総製造費用	3,768,159,731	100.0	80.9	4,003,546,555	100.0	80.1	235,386,824	106.2	250,609,555	106.7
合 計	3,768,159,731	100.0	80.9	4,003,546,555	100.0	80.1	235,386,824	106.2	250,609,555	106.7
当期製品製造原価	3,768,159,731	100.0	80.9	4,003,546,555	100.0	80.1	235,386,824	106.2	250,609,555	106.7